

令和 8 年度

防府市

水道事業会計
工業用水道事業会計
公共下水道事業会計
漁業集落排水事業会計

予算書

防府市上下水道局

目 次

水道事業会計予算

令和8年度防府市水道事業会計予算	7
------------------	---

予算に関する説明書

令和8年度防府市水道事業会計予算実施計画	11
令和8年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	22
給与費明細書	23
債務負担行為に関する調書	28
令和7年度防府市水道事業予定損益計算書	30
令和8年度防府市水道事業予定損益計算書	31
令和7年度防府市水道事業予定貸借対照表	32
令和8年度防府市水道事業予定貸借対照表	34
重要な会計方針に係る事項に関する注記	36

工業用水道事業会計予算

令和8年度防府市工業用水道事業会計予算	39
---------------------	----

予算に関する説明書

令和8年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画	43
令和8年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	48
給与費明細書	49
債務負担行為に関する調書	54
令和7年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	56
令和8年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	57
令和7年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	58
令和8年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	60

重要な会計方針に係る事項に関する注記	62
公共下水道事業会計予算	
令和8年度防府市公共下水道事業会計予算	65
予算に関する説明書	
令和8年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画	71
令和8年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	84
給与費明細書	85
債務負担行為に関する調書	90
令和7年度防府市公共下水道事業予定損益計算書	92
令和8年度防府市公共下水道事業予定損益計算書	93
令和7年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表	94
令和8年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表	96
重要な会計方針に係る事項に関する注記	98
漁業集落排水事業会計予算	
令和8年度防府市漁業集落排水事業会計予算	101
予算に関する説明書	
令和8年度防府市漁業集落排水事業会計予算実施計画	105
令和8年度防府市漁業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書	110
給与費明細書	111
令和7年度防府市漁業集落排水事業予定損益計算書	114
令和8年度防府市漁業集落排水事業予定損益計算書	115
令和7年度防府市漁業集落排水事業予定貸借対照表	116
令和8年度防府市漁業集落排水事業予定貸借対照表	118
重要な会計方針に係る事項に関する注記	120

水道事業会計予算

令和8年度防府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度防府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給 水 戸 数	51,816 戸
(2)年間総給水量	12,393,000 m ³
(3)1日平均給水量	33,953 m ³
(4)建設改良事業	水道施設の整備及び配水管の布設改良 事業費 1,602,627 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		2,217,923	千円
第1項 営業収益		2,035,174	千円
第2項 営業外収益		182,749	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		2,098,841	千円
第1項 営業費用		1,949,741	千円
第2項 営業外費用		139,100	千円
第3項 予備費		10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,227,460千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 90,174千円、過年度分損益勘定留保資金 825,865千円並びに当年度分損益勘定留保資金 311,421千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		976,937	千円
第1項 企業債		790,000	千円
第2項 補助金		3,764	千円
第3項 工事負担金		72,274	千円
第4項 出資金		110,899	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		2,204,397	千円
第1項 建設改良費		1,602,627	千円
第2項 営業設備費		38,436	千円
第3項 企業債償還金		552,991	千円
第4項 国庫補助金返還金		343	千円
第5項 予備費		10,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
事務用ソフトウェア使用料	令和8年度から 令和10年度まで	千円 1,658

(企業債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 790,000	普通貸借又 は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件により、 その他の場合は協議して定める。ただし、 企業財政の都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換え することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1)職員給与費 336,984 千円
- (2)交 際 費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は 30,474千円と定める。

令和8年2月25日 提出

防府市長 池 田 豊

水道事業会計
予算に関する説明書

令和8年度防府市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	水道事業収益	2,217,923			
1	営業収益	2,035,174			
	1 給水収益	1,973,169	水道料金	1,973,169	一般用 (有収水量 11,278,000 m ³)
	2 給水負担金	23,451	給水負担金	23,451	
	3 その他営業 収益	38,554	手 数 料	959	申請・更新手数料
			他会計負担 金	3,000	消火栓維持修繕負担金
			雑 収 益	34,595	工水・公共下水会計負担金外
2	営業外収益	182,749			
	1 受取利息及 び配当金	5,039	預 金 利 息	4,227	普通預金・定期預金利息
			貸付金利息	812	一時貸付金利息
	2 他会計補助 金	2,780	一般会計補 助金	2,780	統合水道補助金 87 脱炭素化推進事業補助金 29 防災対策事業補助金 170 児童手当等補助金 2,494

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 長期前受金 戻入	166,346	長期前受金 戻入	166,346	国庫補助金 32,518 県補助金 671 他会計補助金 165 消火栓設置負担金 23,833 特設工事負担金 4,718 移設工事負担金 34,476 受贈財産評価額 69,965
	4 雑 収 益	8,584	不用品売却 収益	531	不用水道メーター売却外
			その他雑収 益	8,053	防府水道センター家賃・地代外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1 水道事業費 用		2,098,841			
1 営 業 費 用	1 原水及び浄 水費	307,394	給 料	20,658	一般職員5人
			手 当 等	11,632	扶養手当 1,152
					住居手当 1,008
					通勤手当 759
					時間外勤務手当 2,520
休日勤務手当 120					
期末手当 3,296					
勤勉手当 2,777					
			賞与引当金 繰入額	3,663	
			法定福利費	6,804	共済組合負担金 6,750 災害補償基金負担金 54

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			被服費	185	
			備用品費	468	
			光熱水費	255	
			印刷製本費	11	
			通信運搬費	1,127	テレメーター回線使用料外
			委託料	29,744	施設等維持修繕業務外
			手数料	28,325	水質検査手数料外
			使用料	41	
			修繕費	4,229	水源地計装関係修理外
			動力費	140,420	水源地電気料 140,000 非常用燃料外 420
			薬品費	5,972	次亜塩素酸ナトリウム
			材料費	55	
			負担金	53,540	島地川ダム特別納付金 5,227 島地川ダム維持管理負担金 48,313
			保険料	265	市有物件災害共済

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
2	配水及び給水費	381,788	給料	50,500	一般職員10人 43,698 (うち再任用職員1人) 会計年度任用職員3人 6,802
			手当等	29,126	管理職手当 600 扶養手当 1,020 住居手当 1,920 通勤手当 1,365 時間外勤務手当 6,420 休日勤務手当 120 管理職員特別勤務手当 84 期末手当 9,484 勤勉手当 8,113
			賞与引当金繰入額	8,323	
			法定福利費	16,355	共済組合負担金 15,109 災害補償基金 120 労働保険料 223 社会保険料 903
			旅費	73	
			被服費	352	
			備用品費	734	レーザープリンター用消耗品外
			光熱水費	340	配水池・増圧ポンプ所電灯料外
			印刷製本費	130	給水工事申込書外
			通信運搬費	2,875	テレメーター回線使用料外
			委託料	229,043	漏水調査及び洗管業務 21,120 公道分修理業務外 207,923
			手数料	122	
			使用料	123	
			賃借料	1,138	非常用発電機賃借料外

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			修繕費	27,458	水道メーター取替修理 23,988 配水施設等修理外 3,470
			工事請負費	3,300	舗装復旧工事
			動力費	10,022	配水池・増圧ポンプ所電気料外
			材料費	55	
			保険料	1,719	市有物件災害共済外
	3 業務費	125,853	給料	7,804	一般職員2人 (うち再任用職員1人)
			手当等	3,189	扶養手当 432 住居手当 336 通勤手当 111 時間外勤務手当 420 休日勤務手当 120 期末手当 1,004 勤勉手当 766
			賞与引当金 繰入額	1,070	
			法定福利費	2,444	共済組合負担金 2,359 災害補償基金 24 労働保険料 61
			備用品費	47	
			通信運搬費	4,344	郵送料外
			委託料	104,491	料金収納・検針等業務外
			手数料	2,393	口座振替手数料外
			賃借料	71	

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
4	総 係 費	157,387	給 料	40,574	一般職員 8 人 32,651 特別職(5分の2) 2,808 会計年度任用職員 2 人 5,115
			手 当 等	25,353	管理職手当 528 扶養手当 1,308 住居手当 1,344 通勤手当 980 時間外勤務手当 2,760 休日勤務手当 120 管理職員特別勤務手当 72 期末手当 7,014 勤勉手当 5,277 児童手当 2,770 退職給付費 3,180
			賞与引当金 繰入額	6,421	
			法定福利費	12,941	共済組合負担金 12,707 災害補償基金 106 労働保険料 128
			退職給付引 当金繰入額	20,242	
			報 酬	600	産業医報酬
			報 償 費	70	
			旅 費	82	
			被 服 費	504	
			備 消 品 費	3,183	
			燃 料 費	1,362	車両用・非常用
			光 熱 水 費	8,705	庁舎電気料・ガス料外

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			印刷製本費	139	決算書外
			通信運搬費	3,309	電話料・郵送料外
			広 報 費	1,064	水道事業PR費用
			委 託 料	18,718	庁舎管理業務外
			手 数 料	237	
			使 用 料	1,519	ホスティングサービス利用料外
			賃 借 料	502	コピー機賃借料外
			修 繕 費	4,017	車両車検・修理 1,248 庁舎修理外 2,769
			負 担 金	3,728	一般会計負担金外
			研 修 費	1,179	
			交 際 費	50	
			会費負担金	1,770	日本水道協会会費外
			保 険 料	445	自動車損害共済外
			公 課 費	66	重量税
			貸倒引当金 繰入額	607	
	5 減価償却費	946,360	有形固定資 産減価償却 費	889,910	建物及び附属設備減価償却費 26,180 構築物減価償却費 743,784 機械及び装置減価償却費 100,127 車両及び運搬具減価償却費 6,907 工具、器具及び備品減価償却費 12,912
			無形固定資 産減価償却 費	56,450	ダム使用権減価償却費 48,868 ソフトウェア減価償却費 7,582

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	6 資産減耗費	30,959	固定資産除却費	30,575	構築物除却費 19,602 機械及び装置除却費 8,503 工具、器具及び備品除却費 2,470
			たな卸資産減耗費		384
2 営業外費用		139,100			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	106,190	企業債利息	106,190	
	2 消費税及び地方消費税	28,350	消費税及び地方消費税	28,350	
	3 雑 支 出	4,560	不用品売却原価	937	不用水道メーター売却原価外
			その他雑支出	3,623	過年度水道料金調定減額外
3 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的收入	976,937			
1	企業債	790,000			
	1 企業債	790,000	企業債	790,000	建設改良企業債 790,000
2	補助金	3,764			
	1 国庫補助金	3,764	国庫補助金	3,764	防災・安全社会資本整備交付金
3	工事負担金	72,274			
	1 工事負担金	72,274	工事負担金	72,274	消火栓設置負担金 23,274 移設工事負担金 49,000
4	出資金	110,899			
	1 他会計出資金	110,899	一般会計出資金	110,899	統合水道出資金 1,821 管路耐震化出資金 106,257 脱炭素化推進事業出資金 572 防災対策事業出資金 2,249

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本の支出	2,204,397			
1	建設改良費	1,602,627			
	1 第四期拡張 事業費	107,000	委 託 料	17,000	配水管布設業務
			工事請負費	90,000	配水管布設工事
	2 施設改良費	1,415,830	委 託 料	107,574	配水管布設替業務外
			工事請負費	1,307,744	配水管布設替工事 1,003,000 水源地施設改良工事外 304,744
			負 担 金	512	工事負担金
	3 建設事務費	79,797	給 料	37,118	一般職員8人 32,438 会計年度任用職員2人 4,680
			手 当 等	22,925	扶養手当 1,176 住居手当 1,920 通勤手当 685 時間外勤務手当 3,000 休日勤務手当 120 期末手当 8,662 勤勉手当 7,362
			法定福利費	12,612	共済組合負担金 12,143 災害補償基金 66 労働保険料 118 社会保険料 285
			旅 費	165	
			被 服 費	135	
			備 消 品 費	1,478	
			燃 料 費	546	車両用
			印刷製本費	11	
			通信運搬費	170	

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			委 託 料	2,376	電算機器保守
			手 数 料	99	
			使 用 料	95	
			賃 借 料	227	
			修 繕 費	269	
			負 担 金	1,431	電子入札システム使用負担金外
			保 険 料	118	
			公 課 費	22	重量税
2	営業設備費	38,436			
1	固定資産購入費	38,436	機械及び装置	4,782	水道メーター 4,098 電気設備 684
			車両及び運搬具	1,978	庁用自動車
			工具、器具及び備品	31,676	電算用機器外
3	企業債償還金	552,991			
1	企業債償還金	552,991	企業債償還金	552,991	企業債償還元金
4	国庫補助金返還金	343			
1	国庫補助金返還金	343	国庫補助金返還金	343	
5	予 備 費	10,000			
1	予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

令和8年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	26,142
(2) 減 価 償 却 費	946,360
(3) 固 定 資 産 除 却 損	31,896
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 31,163
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 166,346
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 5,039
(7) 支 払 利 息	106,190
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 24,959
(9) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 1,263
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	62,227
小 計	944,045
(11) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	5,039
(12) 利 息 の 支 払 額	△ 106,190
小 計	△ 101,151
合 計	842,894
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,522,564
(2) 国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	3,421
(3) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	172,151
合 計	△ 1,346,992
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	790,000
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 552,991
(3) 他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	58,258
合 計	295,267
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 208,831
資 金 期 首 残 高	1,488,369
資 金 期 末 残 高	1,279,538

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(4) 26	119,536	103,030	222,566	41,763	264,329
	資本勘定支弁職員	-	(1) 9	37,118	22,925	60,043	12,612	72,655
	合計	1	(5) 35	156,654	125,955	282,609	54,375	336,984
前年度	損益勘定支弁職員	1	(4) 26	117,211	98,390	215,601	39,510	255,111
	資本勘定支弁職員	-	(1) 9	36,795	21,887	58,682	12,240	70,922
	合計	1	(5) 35	154,006	120,277	274,283	51,750	326,033
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	2,325	4,640	6,965	2,253	9,218
	資本勘定支弁職員	-	(0) 0	323	1,038	1,361	372	1,733
	合計	0	(0) 0	2,648	5,678	8,326	2,625	10,951

()内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(注)特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上(5分の1は工業用水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	5,088	6,528	3,900	0	15,120	600	29,461
前年度	5,232	6,633	3,702	0	16,560	480	27,044	22,122
比較	△ 144	△ 105	198	0	△ 1,440	120	2,417	2,172
区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費			
本年度	1,128	156	16,258	20,242	3,180			
前年度	1,056	0	15,074	19,702	2,672			
比較	72	156	1,184	540	508			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(2) 23	107,619	94,719	202,338	38,132	240,470
	資本勘定支弁職員	-	() 8	32,438	20,916	53,354	11,229	64,583
	合計	1	(2) 31	140,057	115,635	255,692	49,361	305,053
前年度	損益勘定支弁職員	1	(2) 23	105,995	90,884	196,879	36,152	233,031
	資本勘定支弁職員	-	() 8	32,393	19,986	52,379	10,951	63,330
	合計	1	(2) 31	138,388	110,870	249,258	47,103	296,361
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	1,624	3,835	5,459	1,980	7,439
	資本勘定支弁職員	-	(0) 0	45	930	975	278	1,253
	合計	0	(0) 0	1,669	4,765	6,434	2,258	8,692

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注)特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上(5分の1は工業用水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

水道事業会計
(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	5,088	6,528	3,261	0	15,120	600	25,934	21,320
	前年度	5,232	6,633	3,086	0	16,560	480	23,724	19,323
	比較	△ 144	△ 105	175	0	△ 1,440	120	2,210	1,997
内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額				
	本年度	1,128	156	16,258	20,242				
	前年度	1,056	0	15,074	19,702				
	比較	72	156	1,184	540				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法福利定費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(2) -	3	11,917	8,311	20,228	3,631	23,859
	資本勘定支弁職員	(1) -	1	4,680	2,009	6,689	1,383	8,072
	合計	(3) -	4	16,597	10,320	26,917	5,014	31,931
前年度	損益勘定支弁職員	(2) -	3	11,216	7,506	18,722	3,358	22,080
	資本勘定支弁職員	(1) -	1	4,402	1,901	6,303	1,289	7,592
	合計	(3) -	4	15,618	9,407	25,025	4,647	29,672
比較	損益勘定支弁職員	(0) -	0	701	805	1,506	273	1,779
	資本勘定支弁職員	(0) -	0	278	108	386	94	480
	合計	(0) -	0	979	913	1,892	367	2,259

()内はパートタイム会計年度任用職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
内訳	本年度	639	3,527	2,974	3,180
	前年度	616	3,320	2,799	2,672
	比較	23	207	175	508

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	2,648	給与改定に伴う増減分	3,639		
		昇給に伴う増加分	1,542	令和8年度昇給分	平均昇給率 1.38 %
		その他の増減分	△ 2,533	職員の異動等に伴う減 会計年度任用職員の異動等に伴う増	△ 3,512 979
手当	5,678	その他の増減分	5,678	職員の異動等に伴う増 会計年度任用職員の異動等に伴う増	4,765 913

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,539
	平均給与月額（円）	381,074
	平均年齢（歳）	41歳 8月
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	305,992
	平均給与月額（円）	357,212
	平均年齢（歳）	41歳 6月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

級	令和8年1月1日現在		令和7年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7 級	() 1	() 3.4	() 0	() 0.0
6 級	() 1	() 3.4	() 2	() 7.4
5 級	() 4	() 13.8	() 5	() 18.5
4 級	(1) 6	(100.0) 20.7	(1) 5	(100.0) 18.5
3 級	() 10	() 34.5	() 10	() 37.1
2 級	() 4	() 13.8	() 3	() 11.1
1 級	() 3	() 10.4	() 2	() 7.4
計	(1) 29	(100.0) 100.0	(1) 27	(100.0) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局次長 参事	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

該当なし（令和8年1月1日現在）

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有
	2.3	2.3	4.6	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
料金収納・検針及び水道施設運転 管理等業務委託	千円 646,010	令和6年度から 令和7年度まで	千円 256,412
事務用ソフトウェア使用料	1,658	—	—

当該年度以降の		左の財源内訳			
支払義務発生予定額		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫補助金	企業債	他会計負担金	
令和8年度から 令和10年度まで	千円 389,598	千円 -	千円 -	千円 -	千円 389,598
令和8年度から 令和10年度まで	1,658	-	-	-	1,658

令和7年度防府市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,815,000,000		
(2) 給水負担金	24,747,000		
(3) その他営業収益	34,026,000	1,873,773,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	263,513,000		
(2) 配水及び給水費	312,634,000		
(3) 業務費	115,718,000		
(4) 総係費	145,905,000		
(5) 減価償却費	913,920,000		
(6) 資産減耗費	27,541,000	1,779,231,000	
営業利益			94,542,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,854,000		
(2) 他会計補助金	2,564,000		
(3) 長期前受金戻入	164,877,000		
(4) 雑収益	7,889,000	182,184,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	93,149,000		
(2) 雑支出	15,235,000	108,384,000	73,800,000
経常利益			168,342,000
当年度純利益			168,342,000
前年度繰越利益剰余金			200,000,000
その他未処分利益 剰余金変動額			335,978,514
当年度未処分利益剰余金			704,320,514

令和8年度防府市水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,793,790,000		
(2) 給水負担金	21,320,000		
(3) その他営業収益	35,449,000	1,850,559,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	282,039,000		
(2) 配水及び給水費	358,520,000		
(3) 業務費	115,728,000		
(4) 総係費	152,485,000		
(5) 減価償却費	946,360,000		
(6) 資産減耗費	30,959,000	1,886,091,000	
営業損失			35,532,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,039,000		
(2) 他会計補助金	2,780,000		
(3) 長期前受金戻入	166,346,000		
(4) 雑収益	8,078,000	182,243,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	106,190,000		
(2) 雑支出	14,379,000	120,569,000	61,674,000
經常利益			26,142,000
当年度純利益			26,142,000
前年度繰越利益剰余金			368,342,000
その他未処分利益 剰余金変動額			335,978,514
当年度未処分利益剰余金			730,462,514

令和7年度防府市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			1,422,356,575		
ロ 建物及び附属設備	1,144,354,769				
減価償却累計額	△ 650,070,455		494,284,314		
ハ 構築物	38,987,738,713				
減価償却累計額	△ 19,520,446,202		19,467,292,511		
ニ 機械及び装置	3,045,060,044				
減価償却累計額	△ 1,966,402,596		1,078,657,448		
ホ 車両及び運搬具	68,129,085				
減価償却累計額	△ 34,220,333		33,908,752		
ヘ 工具、器具及び備品	128,547,464				
減価償却累計額	△ 71,710,347		56,837,117		
ト 建設仮勘定			98,012,535		
有形固定資産合計				22,651,349,252	
(2) 無形固定資産					
イ ダム使用権			470,668,789		
ロ 施設利用権			989,100		
ハ ソフトウェア			26,387,940		
無形固定資産合計				498,045,829	
(3) 投資					
イ 出 資 金			5,000,000		
投資合計				5,000,000	
固定資産合計					23,154,395,081
2 流 動 資 産					
(1) 現金・預金				1,488,368,700	
(2) 未 収 金			219,068,722		
貸倒引当金		△ 2,732,140		216,336,582	
(3) 貯 蔵 品				17,100,375	
流動資産合計					1,721,805,657
資 産 合 計					24,876,200,738

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債
企業債合計

6,606,785,236

6,606,785,236

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ 修繕引当金
引当金合計
固定負債合計

191,814,878

269,024,741

460,839,619

7,067,624,855

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債
企業債合計

552,991,000

552,991,000

(2) 未払金

29,132,565

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

17,932,000

17,932,000

(4) その他流動負債

流動負債合計

19,694,533

619,750,098

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

7,999,503,250

△ 3,979,831,113

繰延収益合計

4,019,672,137

負債合計

11,707,047,090

資本の部

6 資本金

12,315,048,299

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金
ロ 工事負担金
ハ 受贈財産評価額
資本剰余金合計

4,908,340

10,044,934

134,831,561

149,784,835

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益
剰余金

704,320,514

利益剰余金合計

704,320,514

剰余金合計

854,105,349

資本合計

13,169,153,648

負債・資本合計

24,876,200,738

令和8年度防府市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			1,422,356,575		
ロ 建物及び附属設備	1,144,354,769				
減価償却累計額	△ 676,250,455		468,104,314		
ハ 構築物	40,493,324,713				
減価償却累計額	△ 20,264,230,202	20,229,094,511			
ニ 機械及び装置	3,040,340,044				
減価償却累計額	△ 2,066,529,596	973,810,448			
ホ 車両及び運搬具	69,928,085				
減価償却累計額	△ 41,127,333	28,800,752			
ヘ 工具、器具及び備品	154,875,464				
減価償却累計額	△ 84,622,347	70,253,117			
ト 建設仮勘定			98,012,535		
有形固定資産合計				23,290,432,252	
(2) 無形固定資産					
イ ダム使用権			421,800,789		
ロ 施設利用権			989,100		
ハ ソフトウェア			18,805,940		
無形固定資産合計				441,595,829	
(3) 投資					
イ 出 資 金			5,000,000		
投資合計				5,000,000	
固定資産合計					23,737,028,081
2 流 動 資 産					
(1) 現金・預金				1,279,538,307	
(2) 未 収 金		196,739,906			
貸倒引当金		△ 2,680,716		194,059,190	
(3) 貯 蔵 品				18,363,375	
流動資産合計					1,491,960,872
資産合計					25,228,988,953

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	6,944,461,510		
企業債合計		6,944,461,510	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	182,417,040		
ロ 修繕引当金	245,714,741		
引当金合計		428,131,781	
固定負債合計			7,372,593,291
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	452,323,726		
企業債合計		452,323,726	
(2) 未払金		129,684,618	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	19,477,000		
引当金合計		19,477,000	
(4) その他流動負債		19,694,533	
流動負債合計			621,179,877
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,075,198,250	
収益化累計額		<u>△ 4,146,177,113</u>	
繰延収益合計			3,929,021,137
負債合計			<u>11,922,794,305</u>

資本の部

6 資本金			12,425,947,299
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,908,340		
ロ 工事負担金	10,044,934		
ハ 受贈財産評価額	134,831,561		
資本剰余金合計		149,784,835	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益			
剰余金	730,462,514		
利益剰余金合計		730,462,514	
剰余金合計			880,247,349
資本合計			<u>13,306,194,648</u>
負債・資本合計			<u>25,228,988,953</u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 水道メーター 移動平均法による原価法によっている。
- ロ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- イ 水道メーターを除く資産 定額法によっている。
- ロ 水道メーター 取替法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度（又は令和8年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,565,000円（又は13,865,000円）である。

工業用水道事業会計予算

議案第26号

令和8年度防府市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度防府市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水事業所数	1事業所	
(2)年間総給水量	5,475,000 m ³	
(3)1日平均給水量	15,000 m ³	
(4)建設改良事業	工業用水道関連施設の整備	
	事業費	652千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		169,605千円
第1項 営業収益		167,617千円
第2項 営業外収益		1,988千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用		161,069千円
第1項 営業費用		149,809千円
第2項 営業外費用		9,260千円
第3項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的支出額 30,807千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 640千円、過年度分損益勘定留保資金30,167千円で補てんするものとする。)

	支	出
第1款 資本的支出		30,807千円
第1項 建設改良費		652千円
第2項 営業設備費		10,155千円
第3項 予備費		20,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
事務用ソフトウェア使用料	令和8年度から 令和10年度まで	千円 369

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款工業用水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 70,345 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は 2,689千円と定める。

令和8年2月25日 提出

防府市長 池田 豊

工業用水道事業会計
予算に関する説明書

令和8年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1	工業用水道 事業収益	169,605			
1	営業収益	167,617			
	1 給水収益	154,176	水道料金	154,176	有収水量 5,475,000 m ³
	2 その他営業 収益	13,441	減量負担金	11,400	
			雑収益	2,041	
2	営業外収益	1,988			
	1 受取利息及 び配当金	1,762	預金利息	1,762	普通預金・定期預金利息
	2 雑収益	226	不用品売却 収益	22	不用ポンプ売却
			その他雑収 益	204	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	工業用水道 事業費用	161,069			
1	営業費用	149,809			
	1 原水及び浄 水費	79,100	給 料	17,097	一般職員4人
			手 当 等	10,562	扶養手当 1,212 住居手当 630 通勤手当 604 時間外勤務手当 2,760 休日勤務手当 240 期末手当 2,794 勤勉手当 2,322
			賞与引当金 繰入額	3,111	
			法定福利費	5,864	共済組合負担金 5,813 災害補償基金負担金 51
			被 服 費	118	
			備 消 品 費	174	
			光 熱 水 費	2,554	
			印刷製本費	2	
			通信運搬費	326	
			委 託 料	15,578	施設運転等管理業務外
			手 数 料	440	水質検査手数料外
			修 繕 費	1,650	施設計装関係修理
			動 力 費	17,134	水源地電気料外
			薬 品 費	4,387	次亜塩素酸ナトリウム

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			材 料 費	55	
			会費負担金	8	
			保 険 料	40	市有物件災害共済
	2 配水及び給 水費	4,654	委 託 料	1,650	送水管管理業務
			修 繕 費	3,000	送水管等修理
			保 険 料	4	
	3 総 係 費	46,481	給 料	11,868	一般職員 2 人 10,464 特別職(5分の1) 1,404
			手 当 等	7,718	管理職手当 660 扶養手当 624 住居手当 336 通勤手当 278 時間外勤務手当 1,080 休日勤務手当 120 管理職員特別勤務手当 84 期末手当 2,659 勤勉手当 1,877
			賞与引当金 繰入額	2,253	
			法定福利費	4,228	共済組合負担金 4,193 災害補償基金負担金 35
			退職給付引 当金繰入額	7,644	
			被 服 費	75	
			備 消 品 費	1,286	
			印刷製本費	70	決算書外
			通信運搬費	35	
			委 託 料	165	

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考			
			節	見積額	内 訳	
			手数料	4		
			使用料	84		
			修繕費	200		
			負担金	10,712	水道事業会計負担金	
			会費負担金	128		
			保険料	11	市有物件災害共済	
4	減価償却費	17,149	有形固定資産減価償却費	17,149	建物及び附属設備減価償却費 704 構築物減価償却費 2,478 機械及び装置減価償却費 12,970 工具、器具及び備品減価償却費 997	
5	資産減耗費	2,425	固定資産除却費	2,425	機械及び装置除却費 1,958 工具、器具及び備品除却費 467	
2	営業外費用	9,260				
	1	消費税及び地方消費税	9,240	消費税及び地方消費税	9,240	
	2	雑支出	20	不用品売却原価	20	不用ポンプ売却原価
3	予備費	2,000				
	1	予備費	2,000	予備費	2,000	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	30,807			
1	建設改良費	652			
	1 施設改良費	652	委 託 料	652	設計業務
2	営業設備費	10,155			
	1 固定資産購入費	10,155	機械及び装置	5,398	送水ポンプ外
			工具、器具及び備品	4,757	電算用機器外
3	予 備 費	20,000			
	1 予 備 費	20,000	予 備 費	20,000	

令和8年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	11,879
(2) 減 価 償 却 費	17,149
(3) 固 定 資 産 除 却 損	2,445
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 35,549
(5) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,762
(6) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	1,293
(7) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	4,434
(8) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	15,560
小 計	15,449
(9) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,762
小 計	1,762
合 計	17,211
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 30,167
合 計	△ 30,167
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 12,956
資 金 期 首 残 高	707,863
資 金 期 末 残 高	694,907

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	() 6	28,965	30,392	59,357	10,988	70,345
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合 計	-	() 6	28,965	30,392	59,357	10,988	70,345
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	() 6	28,440	27,714	56,154	10,305	66,459
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合 計	-	() 6	28,440	27,714	56,154	10,305	66,459
比 較	損益勘定支弁職員	-	(0) 0	525	2,678	3,203	683	3,886
	資本勘定支弁職員	-	(0) -	-	-	-	-	-
	合 計	-	(0) 0	525	2,678	3,203	683	3,886

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度		1,836	966	882	0	3,840	360	5,453
前 年 度		1,740	630	871	0	3,840	360	4,678	3,551
比 較		96	336	11	0	0	0	775	648
手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付引当 金 繰 入 額				
	本 年 度	660	84	4,468	7,644				
	前 年 度	660	0	4,049	7,335				
	比 較	0	84	419	309				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	() 6	28,965	30,392	59,357	10,988	70,345
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合 計	-	() 6	28,965	30,392	59,357	10,988	70,345
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	() 6	28,440	27,714	56,154	10,305	66,459
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合 計	-	() 6	28,440	27,714	56,154	10,305	66,459
比 較	損益勘定支弁職員	-	(0) 0	525	2,678	3,203	683	3,886
	資本勘定支弁職員	-	(0) -	-	-	-	-	-
	合 計	-	(0) 0	525	2,678	3,203	683	3,886

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

工業用水道事業会計

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,836	966	882	0	3,840	360	5,453	4,199
	前年度	1,740	630	871	0	3,840	360	4,678	3,551
	比較	96	336	11	0	0	0	775	648
内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額				
	本年度	660	84	4,468	7,644				
	前年度	660	0	4,049	7,335				
	比較	0	84	419	309				

イ 会計年度任用職員
該当なし

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 525	給与改定に伴う増減分	640		
		昇給に伴う増加分	147	令和8年度昇給分	平均昇給率 0.70 %
		その他の増減分	△ 1,312	職員の異動等に伴う減	△ 1,312
手当	2,678	その他の増減分	2,678	職員の異動等に伴う増	2,678

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	365,483
	平均給与月額（円）	435,411
	平均年齢（歳）	47歳 1月
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	346,683
	平均給与月額（円）	426,785
	平均年齢（歳）	47歳 0月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

級	令和8年1月1日現在		令和7年1月1日現在	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7 級	() 1	() 16.7	() 1	() 16.7
6 級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
5 級	() 1	() 16.7	() 1	() 16.7
4 級	() 2	() 33.2	() 2	() 33.2
3 級	() 1	() 16.7	() 1	() 16.7
2 級	() 1	() 16.7	() 1	() 16.7
1 級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
計	() 6	() 100.0	() 6	() 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局次長	課長	課長補佐	係長	主任	主任主事	主事
	参 事	主幹	技術補佐 副主幹	主査		主任技師	技師

(4) 特殊勤務手当

該当なし(令和8年1月1日現在)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有
	2.3	2.3	4.6	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	

() 内は再任用職員を支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
料金収納・検針及び水道施設運転 管理等業務委託	千円 53,805	令和6年度から 令和7年度まで	千円 21,092
事務用ソフトウェア使用料	369	—	—

当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
支 払 義 務 発 生 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	他 会 計 負 担 金	
令和8年度から 令和10年度まで	千円 32,713	千円 —	千円 —	千円 —	千円 32,713
令和8年度から 令和10年度まで	369	—	—	—	369

令和7年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	140,160,000		
(2) その他営業収益	13,256,000	153,416,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	73,248,000		
(2) 配水及び給水費	1,504,000		
(3) 総係費	41,245,000		
(4) 減価償却費	18,657,000		
(5) 資産減耗費	3,272,000	137,926,000	
営業利益			15,490,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,816,000		
(2) 雑収益	210,000	3,026,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	2,030,000	2,030,000	996,000
経常利益			16,486,000
当年度純利益			16,486,000
前年度繰越利益剰余金			387,911,847
その他未処分利益 剰余金変動額			28,000,000
当年度未処分利益剰余金			432,397,847

令和8年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	140,160,000		
(2) その他営業収益	13,256,000	153,416,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	75,274,000		
(2) 配水及び給水費	1,504,000		
(3) 総係費	45,134,000		
(4) 減価償却費	17,149,000		
(5) 資産減耗費	2,425,000	141,486,000	
営業利益			11,930,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,762,000		
(2) 雑収益	207,000	1,969,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	2,020,000	2,020,000	△ 51,000
経常利益			11,879,000
当年度純利益			11,879,000
前年度繰越利益剰余金			404,397,847
その他未処分利益 剰余金変動額			28,000,000
当年度未処分利益剰余金			444,276,847

令和7年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		787,552		
	ロ 建物及び附属設備	39,612,678			
	減価償却累計額	<u>△ 31,084,015</u>	8,528,663		
	ハ 構 築 物	209,471,094			
	減価償却累計額	<u>△ 124,986,341</u>	84,484,753		
	ニ 機 械 及 び 装 置	392,536,755			
	減価償却累計額	<u>△ 214,952,665</u>	177,584,090		
	ホ 工具、器具及び備品	11,946,898			
	減価償却累計額	<u>△ 7,964,861</u>	3,982,037		
	ヘ 建設仮勘定		<u>140,850,000</u>		
	有形固定資産合計			416,217,095	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施設利用権		<u>90,600</u>		
	無形固定資産合計			<u>90,600</u>	
	固定資産合計				416,307,695
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 ・ 預 金			707,863,064	
	(2) 未 収 金			15,321,002	
	(3) 貯 蔵 品			<u>2,400,000</u>	
	流動資産合計				<u>725,584,066</u>
	資 産 合 計				<u><u>1,141,891,761</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

91,134,323

ロ 修繕引当金

30,251,989

引当金合計

121,386,312

固定負債合計

121,386,312

4 流動負債

(1) 未払金

20,623,397

(2) 引当金

イ 賞与引当金

4,835,000

引当金合計

4,835,000

(3) その他流動負債

201,230

流動負債合計

25,659,627

負債合計

147,045,939

資本の部

5 資本金

548,687,267

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金

13,000,000

ロ 建設改良積立金

760,708

ハ 当年度未処分利益

剰余金

432,397,847

利益剰余金合計

446,158,555

剰余金合計

446,158,555

資本合計

994,845,822

負債・資本合計

1,141,891,761

令和8年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		787,552		
ロ	建物及び附属設備	39,612,678			
	減価償却累計額	<u>△ 31,788,015</u>	7,824,663		
ハ	構 築 物	209,471,094			
	減価償却累計額	<u>△ 127,464,341</u>	82,006,753		
ニ	機 械 及 び 装 置	415,612,205			
	減価償却累計額	<u>△ 227,135,115</u>	188,477,090		
ホ	工 具、器 具 及 び 備 品	11,702,566			
	減価償却累計額	<u>△ 4,858,529</u>	6,844,037		
ヘ	建 設 仮 勘 定		140,850,000		
	有形固定資産合計			426,790,095	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		90,600		
	無形固定資産合計			<u>90,600</u>	
	固定資産合計				426,880,695
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金		694,907,701		
(2)	未 収 金		10,886,456		
(3)	貯 蔵 品		1,107,000		
	流動資産合計				<u>706,901,157</u>
	資 産 合 計				<u><u>1,133,781,852</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

83,957,725

ロ 修繕引当金

251,989

引当金合計

84,209,714

固定負債合計

84,209,714

4 流動負債

(1) 未払金

36,183,086

(2) 引当金

イ 賞与引当金

6,463,000

引当金合計

6,463,000

(3) その他流動負債

201,230

流動負債合計

42,847,316

負債合計

127,057,030

資本の部

5 資本金

548,687,267

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金

13,000,000

ロ 建設改良積立金

760,708

ハ 当年度未処分利益剰余金

444,276,847

利益剰余金合計

458,037,555

剰余金合計

458,037,555

資本合計

1,006,724,822

負債・資本合計

1,133,781,852

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

公共下水道事業会計予算

議案第27号

令和8年度防府市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度防府市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1)処理区域内人口 | 81,890 人 |
| (2)年間総処理水量 | 12,798,473 m ³ |
| (3)1日平均処理水量 | 35,064 m ³ |
| (4)建設改良事業 | 下水道施設の整備及び管渠の布設改良
事業費 2,739,088 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		3,485,704 千円
第1項 営業収益		1,915,270 千円
第2項 営業外収益		1,570,434 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		3,300,016 千円
第1項 営業費用		2,960,642 千円
第2項 営業外費用		329,374 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,593,924千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 137,718千円、過年度分損益勘定留保資金 263,937千円並びに当年度分損益勘定留保資金 1,192,269千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		2,589,988 千円
第1項 企業債		1,499,300 千円
第2項 補助金		962,675 千円
第3項 受益者負担金及び 分担金		79,975 千円
第4項 出資金		48,038 千円

支 出	
第1款 資本的支出	4,183,912 千円
第1項 建設改良費	2,739,088 千円
第2項 営業設備費	33,063 千円
第3項 企業債償還金	1,401,761 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
事務用ソフトウェア使用料	令和8年度から 令和10年度まで	千円 1,658
下水道受益者負担金管理システム賃借料	令和8年度から 令和10年度まで	198
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度により金融機関 に対して行う損失補償 (令和8年度)	令和8年度から 令和13年度まで	市と金融機関で協議のうえ、 15,000千円の範囲内で貸付 けを行った貸付金及びこれに伴う 利子等の合計額に相当する額
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による利子等補給 (令和8年度)	令和8年度から 令和13年度まで	貸付総額30,000千円の範囲 内で、融資あっせん制度を利用し て融資金の償還を完了した者への 利子等の補給金額は「防府市水洗 便所改造資金融資あっせん及び利 子等の補給に関する規程」に定め る額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 1,499,300	普通貸借又 は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件により、 その他の場合は協議して定める。ただし、 企業財政の都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換え することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款公共
下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた
場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 343,528 千円

令和8年2月25日 提出

防府市長 池田 豊

公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和8年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	公共下水道事業収益	3,485,704			
1	営業収益	1,915,270			
	1				
	下水道使用料	1,564,088	下水道使用料	1,564,088	一般汚水 (有収水量 7,639,614 m ³)
	2				
	他会計負担金	337,701	一般会計負担金	337,701	雨水処理負担金
	3				
	受託事業収益	13,323	受託事業収益	13,323	浄化槽設置整備事業
	4				
	その他営業収益	158	手数料	85	申請手数料
			雑収益	73	
2	営業外収益	1,570,434			
	1				
	受取利息及び配当金	1,420	預金利息	1,420	普通預金利息
	2				
	他会計補助金	717,153	一般会計補助金	717,153	分流式下水道等経費 693,204 起債利息(交付税対象分) 3,288 脱炭素化推進事業補助金 16 水質規制費 1,936 水洗便所等普及費 3,192 不明水処理費 12,700 児童手当等補助金 2,817

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 消費税及び 地方消費税 還付金	75,592	消費税及び 地方消費税 還付金	75,592	
	4 長期前受金 戻入	774,267	長期前受金 戻入	774,267	国庫補助金 570,775 受益者負担金及び分担金 72,361 特設工事負担金 642 移設工事負担金 109 受贈財産評価額 130,380
	5 雑 収 益	2,002	その他雑収 益	2,002	下水道用地占有料外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1 公共下水道 事業費用		3,300,016			
1 営業費用		2,960,642			
	1 管 渠 費	261,887	給 料	12,519	一般職員3人 10,397 会計年度任用職員1人 2,122
			手 当 等	6,219	扶養手当 312 住居手当 672 通勤手当 367 特殊勤務手当 240 時間外勤務手当 720 休日勤務手当 120 期末手当 2,044 勤勉手当 1,744

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			賞与引当金 繰入額	1,775	
			法定福利費	3,855	共済組合負担金 3,495 災害補償基金 21 労働保険料 54 社会保険料 285
			被 服 費	182	
			備 消 品 費	244	
			光 熱 水 費	176	
			通信運搬費	1,731	マンホールポンプ通信料外
			委 託 料	78,672	污水管渠関連業務外 75,616 雨水排水路関連業務外 3,056
			使 用 料	309	污水用地使用料 306 雨水用地使用料 3
			賃 借 料	37	
			修 繕 費	24,724	污水管渠修理外 23,624 雨水排水路修理外 1,100
			工事請負費	112,750	污水管渠改修工事外 89,450 雨水排水路浚渫工事外 23,300
			動 力 費	5,766	污水マンホールポンプ電気料 5,754 雨水施設電気料 12
			薬 品 費	12,268	硫化水素発生抑制剤
			材 料 費	133	
			補 償 費	300	污水管渠物件補償費
			負 担 金	3	
			保 険 料	224	賠償責任保険料

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
2	ポンプ場費	103,843	給料	4,007	一般職員1人
			手当等	2,696	扶養手当 372 住居手当 336 通勤手当 190 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 120 期末手当 670 勤勉手当 528
			賞与引当金繰入額	708	
			法定福利費	1,421	共済組合負担金 1,410 災害補償基金 11
			被服費	42	
			備用品費	111	
			委託料	73,175	汚水施設関連業務 18,798 雨水排水施設関連業務外 54,377
			修繕費	4,200	汚水施設修理 600 雨水排水施設修理 3,600
			工事請負費	17,000	汚水施設工事 13,000 雨水排水施設工事 4,000
			負担金	9	
			保険料	474	汚水市有物件災害共済 30 雨水市有物件災害共済 444

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 処理場費	463,180	給料	9,250	一般職員2人
			手当等	5,086	扶養手当 804 住居手当 672 通勤手当 256 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 120 期末手当 1,522 勤勉手当 1,232
			賞与引当金 繰入額	1,675	
			法定福利費	3,095	共済組合負担金 3,069 災害補償基金 26
			被服費	112	
			備用品費	515	
			通信運搬費	5,632	廃棄物運搬料外
			委託料	429,055	施設維持管理業務外 392,029 汚泥運搬処分業務 37,026
			手数料	242	水質検査手数料
			修繕費	3,220	処理場施設修理外
			薬品費	484	水処理薬品
			負担金	4,014	汚泥処分費負担金
			保険料	800	市有物件災害共済外

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	4 普及促進費	3,338	備用品費	29	
			印刷製本費	89	
			通信運搬費	112	
			委託料	3,107	水洗化促進業務
			補償費	1	水洗便所改造資金融資損失補償
	5 受託事業費	13,323	給料	6,712	一般職員1人 4,590 会計年度任用職員1人 2,122
			手当等	4,335	扶養手当 216 住居手当 336 通勤手当 327 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 120 期末手当 1,570 勤勉手当 1,286
			法定福利費	2,276	共済組合負担金 1,909 災害補償基金 16 労働保険料 55 社会保険料 296
	6 業務費	71,234	給料	4,908	一般職員1人
			手当等	3,398	扶養手当 432 住居手当 336 通勤手当 111 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 840 休日勤務手当 120 期末手当 846 勤勉手当 701

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			賞与引当金繰入額	952	
			法定福利費	1,773	共済組合負担金 1,761 災害補償基金 12
			備 消 品 費	32	
			通信運搬費	2,444	郵送料外
			委 託 料	56,322	料金収納・検針等業務外
			手 数 料	1,365	口座振替手数料外
			賃 借 料	40	
	7 総 係 費	134,241	給 料	38,763	一般職員7人 29,433 特別職(5分の1.8) 2,528 会計年度任用職員3人 6,802
			手 当 等	24,407	管理職手当 528 扶養手当 1,326 住居手当 1,302 通勤手当 819 時間外勤務手当 3,240 休日勤務手当 120 期末手当 6,942 勤勉手当 5,258 管理職員特別勤務手当 72 児童手当 2,955 退職給付費 1,845
			賞与引当金繰入額	5,763	
			法定福利費	12,202	共済組合負担金 11,368 災害補償基金 94 労働保険料 171 社会保険料 569

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			退職給付引当金繰入額	15,349	
			旅 費	31	
			被 服 費	598	
			備 消 品 費	2,611	
			燃 料 費	193	車両用
			印刷製本費	139	
			通信運搬費	84	
			広 報 費	158	マンホールカード経費外
			委 託 料	5,057	料金収納・検針等業務外
			手 数 料	94	振込手数料外
			使 用 料	420	
			修 繕 費	673	車両車検・修理外
			負 担 金	23,018	水道事業会計負担金
			研 修 費	1,238	
			会費負担金	2,448	日本下水道協会会費外
			保 險 料	103	市有物件災害共済外
			公 課 費	12	重量税
			貸倒引当金繰入額	880	

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	8 減価償却費	1,848,730	有形固定資産減価償却費	1,848,730	建物及び附属設備減価償却費 67,620 構築物減価償却費 1,430,107 機械及び装置減価償却費 344,955 車両及び運搬具減価償却費 1,109 工具、器具及び備品減価償却費 4,939
	9 資産減耗費	60,866	固定資産除却費	60,866	構築物除却費 10,000 機械及び装置除却費 46,707 工具、器具及び備品除却費 2,159 除却経費 2,000
2 営業外費用		329,374			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	326,848	企業債利息	326,035	
			借入金利息	813	一時借入金利息
	2 雑支出	2,526	その他雑支出	2,526	過年度下水道使用料調定減額外
3 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000	予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的収入	2,589,988			
1	企業債	1,499,300			
	1 企業債	1,499,300	企業債	1,499,300	建設改良企業債 補助分 771,850 単独分 727,450
2	補助金	962,675			
	1 国庫補助金	962,675	国庫補助金	962,675	社会資本整備総合交付金 894,550 防災・安全社会資本整備交付金 68,125
3	受益者負担金及び分担金	79,975			
	1 受益者負担金及び分担金	79,975	受益者負担金及び分担金	79,975	受益者負担金 74,116 受益者分担金 5,859
4	出資金	48,038			
	1 他会計出資金	48,038	一般会計出資金	48,038	下水道建設等出資金 47,765 脱炭素化推進事業出資金 273

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	4,183,912			
1	建設改良費	2,739,088			
	1 管渠施設整備費	1,647,046	委 託 料	152,250	設計業務外
			工事請負費	1,390,400	汚水管渠布設工事外 1,289,000 マンホールポンプ設備工事外 34,000 雨水排水路改良工事 47,000 雨水管渠長寿命化工事 20,400
			補 償 費	104,297	管渠布設に伴う移転補償費外
			用 地 費	99	雨水用地補償費
	2 ポンプ場施設整備費	114,900	委 託 料	79,000	雨水ポンプ場耐震化・耐津波診断
			工事請負費	35,900	汚水ポンプ場施設関連工事 22,000 雨水ポンプ場施設関連工事 13,900
	3 処理場施設整備費	775,060	委 託 料	724,000	浄化センター施設関連工事業務
			工事請負費	51,060	浄化センター施設関連工事
	4 建設事務費	171,356	給 料	83,138	一般職員18人 76,336 (うち再任用職員1人) 会計年度任用職員3人 6,802
			手 当 等	51,513	管理職手当 960 扶養手当 4,176 住居手当 2,340 通勤手当 2,107 特殊勤務手当 96 管理職員特別勤務手当 144 時間外勤務手当 8,520 休日勤務手当 240 期末手当 17,924 勤勉手当 15,006

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			法定福利費	28,310	共済組合負担金 27,280 災害補償基金 216 労働保険料 233 社会保険料 581
			旅 費	151	
			被 服 費	324	
			備 消 品 費	2,554	
			燃 料 費	578	車両用
			印刷製本費	11	
			通信運搬費	299	
			委 託 料	44	プリンター保守
			手 数 料	41	
			使 用 料	93	
			賃 借 料	2,109	設計積算システム賃借料外
			修 繕 費	585	車両車検・修理外
			負 担 金	1,431	電子入札システム使用負担金外
			保 険 料	153	
			公 課 費	22	重量税
	5 受益者負担 金及び分担 金徴収費	30,726	給 料	4,785	一般職員1人
			手 当 等	3,782	扶養手当 432 住居手当 336 通勤手当 190 時間外勤務手当 600 休日勤務手当 120 期末手当 1,160 勤勉手当 944
			法定福利費	1,811	共済組合負担金 1,797 災害補償基金 14
			報 償 費	16,000	受益者負担金一括納付報償金

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			備 消 品 費	83	
			印刷製本費	53	
			通信運搬費	573	
			委 託 料	2,090	受益者負担金システム保守外
			手 数 料	202	口座振替手数料外
			賃 借 料	1,347	受益者負担金システム賃借料
2		33,063			
営業設備費	1	33,063	機械及び装置	9,732	処理場機械設備外
	固定資産購入費		工具、器具及び備品	23,331	電算用機器外
3		1,401,761			
企業債償還金	1	1,401,761	企業債償還金	1,401,761	企業債償還元金
	企業債償還金				
4		10,000			
予 備 費	1	10,000	予 備 費	10,000	
	予 備 費				

令和8年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	47,970
(2) 減 価 償 却 費	1,848,730
(3) 固 定 資 産 除 却 損	58,866
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	7,753
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 774,267
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,420
(7) 支 払 利 息	326,848
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 73,927
(9) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	64,755
(10) その他流動負債の増減額 (△は減少)	41
小 計	1,505,349
(11) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,420
(12) 利 息 の 支 払 額	△ 326,848
小 計	△ 325,428
合 計	1,179,921
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,546,499
(2) 国庫補助金による収入	875,159
(3) 受益者負担金及び分担金による収入	79,975
合 計	△ 1,591,365
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,499,300
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,401,761
(3) 他会計からの出資による収入	48,038
合 計	145,577
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 265,867
資 金 期 首 残 高	407,637
資 金 期 末 残 高	141,770

給与費明細書

1 総括 (単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	(4) 16	76,159	67,603	143,762	26,427	170,189
	資本勘定支弁職員	-	(3) 19	87,923	55,295	143,218	30,121	173,339
	合計	-	(7) 35	164,082	122,898	286,980	56,548	343,528
前年度	損益勘定支弁職員	-	(5) 16	74,891	63,832	138,723	25,533	164,256
	資本勘定支弁職員	-	(3) 21	93,394	61,928	155,322	32,060	187,382
	合計	-	(8) 37	168,285	125,760	294,045	57,593	351,638
比較	損益勘定支弁職員	-	(△ 1) 0	1,268	3,771	5,039	894	5,933
	資本勘定支弁職員	-	(0) △ 2	△ 5,471	△ 6,633	△ 12,104	△ 1,939	△ 14,043
	合計	-	(△ 1) △ 2	△ 4,203	△ 2,862	△ 7,065	△ 1,045	△ 8,110

()内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(注)特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1.8を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	8,070	6,330	4,367	348	15,360	1,080	32,678
前年度	8,100	6,912	4,715	348	17,340	960	34,516	28,163
比較	△ 30	△ 582	△ 348	0	△ 1,980	120	△ 1,838	△ 1,464
区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費			
本年度	1,488	216	9,068	15,349	1,845			
前年度	1,488	0	7,558	14,558	1,102			
比較	0	216	1,510	791	743			

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	() 15	65,113	60,919	126,032	23,402	149,434
	資本勘定支弁職員	-	(1) 18	81,121	52,291	133,412	28,176	161,588
	合計	-	(1) 33	146,234	113,210	259,444	51,578	311,022
前年度	損益勘定支弁職員	-	() 15	62,529	57,310	119,839	22,209	142,048
	資本勘定支弁職員	-	(1) 20	87,002	59,061	146,063	30,200	176,263
	合計	-	(1) 35	149,531	116,371	265,902	52,409	318,311
比較	損益勘定支弁職員	-	(0) 0	2,584	3,609	6,193	1,193	7,386
	資本勘定支弁職員	-	(0) △ 2	△ 5,881	△ 6,770	△ 12,651	△ 2,024	△ 14,675
	合計	-	(0) △ 2	△ 3,297	△ 3,161	△ 6,458	△ 831	△ 7,289

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注)特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1.8を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

公共下水道事業会計
(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	8,070	6,330	3,515	348	15,360	1,080	28,884	23,502
	前年度	8,100	6,912	3,775	348	17,340	960	30,530	24,802
	比較	△ 30	△ 582	△ 260	0	△ 1,980	120	△ 1,646	△ 1,300
手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額				
	本年度	1,488	216	9,068	15,349				
	前年度	1,488	0	7,558	14,558				
	比較	0	216	1,510	791				

イ 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(4) 1	11,046	6,684	17,730	3,025	20,755
	資本勘定支弁職員	(2) 1	6,802	3,004	9,806	1,945	11,751
	合計	(6) 2	17,848	9,688	27,536	4,970	32,506
前年度	損益勘定支弁職員	(5) 1	12,362	6,522	18,884	3,324	22,208
	資本勘定支弁職員	(2) 1	6,392	2,867	9,259	1,860	11,119
	合計	(7) 2	18,754	9,389	28,143	5,184	33,327
比較	損益勘定支弁職員	(△ 1) 0	△ 1,316	162	△ 1,154	△ 299	△ 1,453
	資本勘定支弁職員	(0) 0	410	137	547	85	632
	合計	(△ 1) 0	△ 906	299	△ 607	△ 214	△ 821

()内はパートタイム会計年度任用職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
手当の内訳	本年度	852	3,794	3,197	1,845
	前年度	940	3,986	3,361	1,102
	比較	△ 88	△ 192	△ 164	743

2 給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	△ 4,203	給与改定に伴う増減分	4,131		
		昇給に伴う昇増分	1,734	令和8年度昇給分	平均昇給率 1.34 %
		その他の増減分	△ 10,068	職員の異動等に伴う減 会計年度任用職員の異動等に伴う減	△ 9,162 △ 906
手当	△ 2,862	その他の増減分	△ 2,862	職員の異動等に伴う減 会計年度任用職員の異動等に伴う増	△ 3,161 299

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	324,326
	平均給与月額（円）	379,830
	平均年齢（歳）	41歳 11月
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	295,325
	平均給与月額（円）	356,279
	平均年齢（歳）	43歳 1月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

級	令和8年1月1日現在		令和7年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7 級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
6 級	() 3	() 9.1	() 3	() 9.4
5 級	() 5	() 15.2	() 4	() 12.5
4 級	() 8	() 24.2	() 9	() 28.1
3 級	() 8	() 24.2	() 8	() 25.0
2 級	() 7	() 21.2	() 5	() 15.6
1 級	() 2	() 6.1	() 3	() 9.4
計	() 33	() 100.0	() 32	() 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局次長 参事	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率	0.06 %
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在)	14.71 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,600 円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道現業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有
	2.3	2.3	4.6	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
料金収納・検針及び水道施設運転 管理等業務委託	千円 294,050	令和6年度から 令和7年度まで	千円 112,110
事務用ソフトウェア使用料	1,658		
下水道受益者負担金管理システム 賃借料	6,402	令和6年度から 令和7年度まで	2,560
下水道受益者負担金管理システム 賃借料	198		
防府浄化センター等包括的維持管 理業務委託	2,391,476	令和6年度から 令和7年度まで	934,881
防府市水洗便所改造資金融資あっ せん制度により金融機関に対して行 う損失補償(令和7年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範 囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う 利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっ せん制度による利子等補給(令和7 年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっ せん制度を利用して融資金の償還を完了した 者への利子等の補給金額は「防府市水洗便 所改造資金融資あっせん及び利子等の補給 に関する規程」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっ せん制度により金融機関に対して行 う損失補償(令和8年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範 囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う 利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっ せん制度による利子等補給(令和8 年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっ せん制度を利用して融資金の償還を完了した 者への利子等の補給金額は「防府市水洗便 所改造資金融資あっせん及び利子等の補給 に関する規程」に定める額とする。		

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫補助金	企業債	他会計負担金	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和10年度まで	181,940	—	—	—	181,940
令和8年度から 令和10年度まで	1,658	—	—	—	1,658
令和8年度から 令和10年度まで	3,842	—	—	—	3,842
令和8年度から 令和10年度まで	198	—	—	—	198
令和8年度から 令和10年度まで	1,456,595	—	—	699,197	757,398
令和8年度から 令和12年度まで					
令和8年度から 令和12年度まで					
令和8年度から 令和13年度まで					
令和8年度から 令和13年度まで					

令和7年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,421,291,000		
(2) 他会計負担金	291,093,000		
(3) 受託事業収益	12,411,000		
(4) その他営業収益	157,000	1,724,952,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	197,807,000		
(2) ポンプ場費	80,035,000		
(3) 処理場費	421,596,000		
(4) 普及促進費	3,011,000		
(5) 受託事業費	12,382,000		
(6) 業務費	64,779,000		
(7) 総係費	123,477,000		
(8) 減価償却費	1,827,564,000		
(9) 資産減耗費	17,974,000	2,748,625,000	
営業損失			1,023,673,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	750,000		
(2) 他会計補助金	687,638,000		
(3) 長期前受金戻入	773,691,000		
(4) 雑収益	983,000	1,463,062,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	311,465,000		
(2) 雑支出	13,152,000	324,617,000	1,138,445,000
経常利益			114,772,000
当年度純利益			114,772,000
その他未処分利益 剰余金変動額			112,110,870
当年度未処分利益剰余金			226,882,870

令和8年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,421,899,000		
(2) 他会計負担金	337,701,000		
(3) 受託事業収益	13,323,000		
(4) その他営業収益	152,000	1,773,075,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	240,352,000		
(2) ポンプ場費	95,238,000		
(3) 処理場費	422,866,000		
(4) 普及促進費	3,036,000		
(5) 受託事業費	13,294,000		
(6) 業務費	65,759,000		
(7) 総係費	130,531,000		
(8) 減価償却費	1,848,730,000		
(9) 資産減耗費	60,685,000	2,880,491,000	
営業損失			1,107,416,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,420,000		
(2) 他会計補助金	717,153,000		
(3) 長期前受金戻入	774,267,000		
(4) 雑収益	1,830,000	1,494,670,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	326,848,000		
(2) 雑支出	12,436,000	339,284,000	1,155,386,000
経常利益			47,970,000
当年度純利益			47,970,000
前年度繰越利益剰余金			114,772,000
その他未処分利益 剰余金変動額			112,110,870
当年度未処分利益剰余金			274,852,870

令和7年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,155,342,863		
ロ 建物及び附属設備	1,950,149,370			
減価償却累計額	△ 732,333,875	1,217,815,495		
ハ 構築物	61,835,044,429			
減価償却累計額	△ 18,418,621,742	43,416,422,687		
ニ 機械及び装置	7,759,519,724			
減価償却累計額	△ 4,333,626,967	3,425,892,757		
ホ 車両及び運搬具	12,167,705			
減価償却累計額	△ 7,568,404	4,599,301		
ヘ 工具、器具及び備品	46,821,042			
減価償却累計額	△ 31,257,261	15,563,781		
ト 建設仮勘定		2,626,732,480		
有形固定資産合計			51,862,369,364	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		958,500		
ロ 施設利用権		972,000		
無形固定資産合計			1,930,500	
固定資産合計				51,864,299,864
2 流動資産				
(1) 現金・預金			407,636,324	
(2) 未収金		386,599,189		
貸倒引当金		△ 2,402,303	384,196,886	
流動資産合計				791,833,210
資産合計				52,656,133,074

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債	23,248,529,255	
企業債合計		23,248,529,255

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	97,999,515	
ロ 修繕引当金	59,944,744	
引当金合計		157,944,259
固定負債合計		23,406,473,514

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債	1,401,761,000	
企業債合計		1,401,761,000

(2) 未払金

245,166,846

(3) 引当金

イ 賞与引当金	9,016,000	
引当金合計		9,016,000

(4) その他流動負債

997,551

流動負債合計		1,656,941,397
--------	--	---------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

30,213,076,572

収益化累計額 △ 9,602,328,241

繰延収益合計		20,610,748,331
--------	--	----------------

負債合計		<u>45,674,163,242</u>
------	--	-----------------------

資本の部

6 資本金

6,122,800,848

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	202,646,421	
ロ 受贈財産評価額	429,639,693	
資本剰余金合計		632,286,114

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	226,882,870	
利益剰余金合計		226,882,870

剰余金合計		859,168,984
-------	--	-------------

資本合計		<u>6,981,969,832</u>
------	--	----------------------

負債・資本合計		<u>52,656,133,074</u>
---------	--	-----------------------

令和8年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,155,342,863		
ロ 建物及び附属設備	1,950,149,370			
減価償却累計額	△ 799,953,875	1,150,195,495		
ハ 構築物	64,045,902,907			
減価償却累計額	△ 19,848,728,742	44,197,174,165		
ニ 機械及び装置	7,968,663,868			
減価償却累計額	△ 4,678,581,967	3,290,081,901		
ホ 車両及び運搬具	12,167,705			
減価償却累計額	△ 8,677,404	3,490,301		
ヘ 工具、器具及び備品	65,873,042			
減価償却累計額	△ 36,196,261	29,676,781		
ト 建設仮勘定		2,685,728,949		
有形固定資産合計			52,511,690,455	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		958,500		
ロ 施設利用権		972,000		
無形固定資産合計			1,930,500	
固定資産合計				52,513,620,955
2 流動資産				
(1) 現金・預金			141,769,957	
(2) 未収金		461,100,134		
貸倒引当金		△ 2,976,027	458,124,107	
流動資産合計				599,894,064
資産合計				53,113,515,019

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債	23,379,074,655	
企業債合計		23,379,074,655

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	103,895,898	
ロ 修繕引当金	59,944,744	
引当金合計		163,840,642
固定負債合計		23,542,915,297

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債	1,368,754,600	
企業債合計		1,368,754,600

(2) 未払金

320,340,567

(3) 引当金

イ 賞与引当金	10,873,000	
引当金合計		10,873,000

(4) その他流動負債

1,038,301

流動負債合計		1,701,006,468
--------	--	---------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

31,168,210,663

収益化累計額	△ 10,376,595,241	
--------	------------------	--

繰延収益合計		20,791,615,422
--------	--	----------------

負債合計		<u>46,035,537,187</u>
------	--	-----------------------

資 本 の 部

6 資本金

6,170,838,848

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	202,646,421	
ロ 受贈財産評価額	429,639,693	
資本剰余金合計		632,286,114

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	274,852,870	
利益剰余金合計		274,852,870

剰余金合計		907,138,984
-------	--	-------------

資本合計		<u>7,077,977,832</u>
------	--	----------------------

負債・資本合計		<u>53,113,515,019</u>
---------	--	-----------------------

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
財務諸表は税抜処理方式によっている。
- (2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法
予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 企業債の償還に係る他会計の負担
令和7年度（又は令和8年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,072,775,000円（又は12,467,689,000円）である。

漁業集落排水事業會計予算

議案第28号

令和8年度防府市漁業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度防府市漁業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (1) 処理区域内人口 | 61 人 |
| (2) 年間総処理水量 | 22,432 m ³ |
| (3) 1日平均処理水量 | 61 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 漁業集落排水事業収益	27,408 千円
第1項 営業収益	1,627 千円
第2項 営業外収益	25,781 千円
支 出	
第1款 漁業集落排水事業費用	29,019 千円
第1項 営業費用	27,836 千円
第2項 営業外費用	183 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 資本的収入	12,238 千円
第1項 出資金	12,238 千円
支 出	
第1款 資本的支出	12,238 千円
第1項 企業債償還金	2,238 千円
第2項 予備費	10,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款漁業集落排水事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 10,582 千円

令和8年2月25日 提出

防府市長 池田 豊

漁業集落排水事業会計
予算に関する説明書

令和8年度防府市漁業集落排水事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	漁業集落排水事業収益	27,408			
1	営業収益	1,627			
	1 排水処理施設使用料	1,627	排水処理施設使用料	1,627	一般汚水 (有収水量 4,628 m ³)
2	営業外収益	25,781			
	1 受取利息及び配当金	40	預金利息	40	普通預金利息
	2 他会計補助金	23,285	一般会計補助金	23,285	分流式下水道等経費 1,073 児童手当等補助金 408 企業会計適用債利息 129 基準外繰入金 21,675
	3 長期前受金戻入	2,453	長期前受金戻入	2,453	国庫補助金 1,641 県補助金 614 受益者負担金及び分担金 65 受贈財産評価額 133
	4 雑 収 益	3	その他雑収益	3	排水処理施設用地占有料

支 出

(單位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	漁業集落排水事業費用	29,019			
1	營業費用	27,836			
	1	613	旅 費	13	
			修繕費	600	
	2	20,150	給 料	4,062	一般職員1人
			手 当 等	2,775	扶養手当 432 住居手当 336 通勤手当 190 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 120 期末手当 676 勤勉手当 541
			賞与引当金繰入額	1,267	
			法定福利費	1,423	共済組合負担金 1,413 災害補償基金 10
			旅 費	10	
			被 服 費	47	
			備 消 品 費	78	
			光 熱 水 費	180	
			通信運搬費	35	

漁業集落排水事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			委託料	8,030	施設運転管理業務外
			修繕費	1,500	処理場施設修理
			動力費	707	
			材料費	30	
			保険料	6	
	3 業務費	185	旅費	13	
			負担金	172	業務費負担金
	4 総係費	2,824	給料	281	特別職(5分の0.2)
			手当等	682	児童手当 600 期末手当 82
			賞与引当金繰入額	100	
			法定福利費	79	共済組合負担金 78 災害補償基金 1
			退職給付引当金繰入額	513	
			印刷製本費	33	
委託料			1,132	財務会計等システム保守外	
手数料			4		
5 減価償却費	4,064	有形固定資産減価償却費	4,064	構築物減価償却費 3,205 機械及び装置減価償却費 859	

漁業集落排水事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
2	営業外費用	183			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	129	企業債利息	129	
	2 消費税及び地方消費税	44	消費税及び地方消費税	44	
	3 雑支出	10	その他雑支出	10	
3	予備費	1,000			
	1 予備費	1,000	予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的収入	12,238			
1	出 資 金	12,238			
	1 他会計出資金	12,238	一般会計出資金	12,238	漁業集落排水事業出資金 2,238 基準外出資金 10,000

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	12,238			
1	企業債償還金	2,238			
	1 企業債償還金	2,238	企業債償還金	2,238	公営企業会計適用債償還金
2	予 備 費	10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

令和8年度防府市漁業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 損 失	△ 563
(2) 減 価 償 却 費	4,064
(3) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	1,162
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 2,453
(5) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 40
(6) 支 払 利 息	129
(7) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	14
(8) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 23
小 計	2,290
(9) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	40
(10) 利 息 の 支 払 額	△ 129
小 計	△ 89
合 計	2,201
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 10,000
合 計	△ 10,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,238
(2) 他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	12,238
合 計	10,000
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	2,201
資 金 期 首 残 高	18,488
資 金 期 末 残 高	20,689

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	() -	1	4,343	4,659	9,002	1,580	10,582
	資本勘定支弁職員	() -	-	-	-	-	-	-
	合計	() -	1	4,343	4,659	9,002	1,580	10,582
前年度	損益勘定支弁職員	() -	1	4,484	3,835	8,319	1,562	9,881
	資本勘定支弁職員	() -	-	-	-	-	-	-
	合計	() -	1	4,484	3,835	8,319	1,562	9,881
比較	損益勘定支弁職員	(0) -	0	△ 141	824	683	18	701
	資本勘定支弁職員	(0) -	-	-	-	-	-	-
	合計	(0) -	0	△ 141	824	683	18	701

()内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の0.2を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計で負担)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	432	336	190	0	480	120	758
前年度	396	336	190	0	480	120	719	514
比較	36	0	0	0	0	0	39	27

区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
	本年度	0	0	1,289
前年度	0	0	519	561
比較	0	0	770	△ 48

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	() -	1	4,343	4,659	9,002	1,580	10,582
	資本勘定支弁職員	() -	-	-	-	-	-	-
	合計	() -	1	4,343	4,659	9,002	1,580	10,582
前年度	損益勘定支弁職員	() -	1	4,484	3,835	8,319	1,562	9,881
	資本勘定支弁職員	() -	-	-	-	-	-	-
	合計	() -	1	4,484	3,835	8,319	1,562	9,881
比較	損益勘定支弁職員	(0) -	0	△ 141	824	683	18	701
	資本勘定支弁職員	(0) -	-	-	-	-	-	-
	合計	(0) -	0	△ 141	824	683	18	701

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の0.2を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計で負担)

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	432	336	190	0	480	120	758	541
	前年度	396	336	190	0	480	120	719	514
	比較	36	0	0	0	0	0	39	27
区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
	本年度	0	0	1,367	513				
	前年度	0	0	519	561				
	比較	0	0	848	△48				

イ 会計年度任用職員
該当なし

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△141	給与改定に伴う増減分	126		
		昇給に伴う増加分	53	令和8年度昇給分	平均昇給率 1.44 %
		その他の増減分	△320	職員の異動等に伴う減	△320
手当	824	その他の増減分	824	職員の異動等に伴う増	824

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	304,900
	平均給与月額（円）	383,028
	平均年齢（歳）	34歳10月
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	277,100
	平均給与月額（円）	341,220
	平均年齢（歳）	33歳10月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

級	令和8年1月1日現在		令和7年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7 級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
6 級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
5 級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
4 級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
3 級	() 1	() 100.0	() 1	() 100.0
2 級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
1 級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
計	() 1	() 100.0	() 1	() 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局次長 参事	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

該当なし (令和8年1月1日現在)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有
	2.3	2.3	4.6	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度防府市漁業集落排水事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 排水処理施設使用料	1,663,000	1,663,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	13,922,000		
(2) 処理場費	18,294,000		
(3) 業務費	169,000		
(4) 総係費	3,280,000		
(5) 減価償却費	4,136,000	39,801,000	
営業損失			38,138,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	50,000		
(2) 他会計補助金	37,578,000		
(3) 長期前受金戻入	2,506,000	40,134,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	147,000		
(2) 雑支出	1,021,000	1,168,000	38,966,000
経常利益			828,000
当年度純利益			828,000
前年度繰越欠損金			1,755,832
当年度未処理欠損金			927,832

令和8年度防府市漁業集落排水事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 排水処理施設使用料	1,480,000	1,480,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	558,000		
(2) 処理場費	19,174,000		
(3) 業務費	169,000		
(4) 総係費	2,720,000		
(5) 減価償却費	4,064,000	26,685,000	
営業損失			25,205,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	40,000		
(2) 他会計補助金	23,285,000		
(3) 長期前受金戻入	2,453,000		
(4) 雑収益	3,000	25,781,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	129,000		
(2) 雑支出	1,010,000	1,139,000	24,642,000
経常損失			563,000
当年度純損失			563,000
前年度繰越欠損金			927,832
当年度未処理欠損金			1,490,832

令和7年度防府市漁業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,299,474		
ロ 建物及び附属設備	35,339,698			
減価償却累計額	△ 33,573,439	1,766,259		
ハ 構築物	192,969,371			
減価償却累計額	△ 130,590,119	62,379,252		
ニ 機械及び装置	123,301,061			
減価償却累計額	△ 105,153,686	18,147,375		
ホ 建設仮勘定		26,870,500		
有形固定資産合計			112,462,860	
固定資産合計				112,462,860
2 流動資産				
(1) 現金・預金			18,487,626	
(2) 未収金		128,030		
貸倒引当金		△ 11,000	117,030	
流動資産合計				18,604,656
資産合計				131,067,516

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ建設改良企業債	14,856,288	
企業債合計		14,856,288

(2) 引当金

イ退職給付引当金	795,523	
引当金合計		795,523

固定負債合計		15,651,811
--------	--	------------

4 流動負債

(1) 企業債

イ建設改良企業債	2,238,000	
企業債合計		2,238,000

(2) 未払金

220,200

(3) 引当金

イ賞与引当金	618,000	
引当金合計		618,000

(4) その他流動負債

14,489,821

流動負債合計		17,566,021
--------	--	------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

247,779,078

収益化累計額

△ 201,816,896

繰延収益合計

45,962,182

負債合計

79,180,014

資本の部

6 資本金

50,135,459

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ国庫補助金	1,361,227	
ロ県補助金	495,208	
ハ受贈財産評価額	823,440	
資本剰余金合計		2,679,875

(2) 利益剰余金

イ当年度未処理 欠損	927,832	
利益剰余金合計		△ 927,832

剰余金合計		<u>1,752,043</u>
-------	--	------------------

資本合計		<u>51,887,502</u>
------	--	-------------------

負債・資本合計		<u>131,067,516</u>
---------	--	--------------------

令和8年度防府市漁業集落排水事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,299,474		
ロ 建物及び附属設備	35,339,698			
減価償却累計額	△ 33,573,439	1,766,259		
ハ 構築物	202,969,371			
減価償却累計額	△ 133,795,119	69,174,252		
ニ 機械及び装置	123,301,061			
減価償却累計額	△ 106,012,686	17,288,375		
ホ 建設仮勘定		26,870,500		
有形固定資産合計			118,398,860	
固定資産合計				118,398,860
2 流動資産				
(1) 現金・預金			20,688,906	
(2) 未収金		113,890		
貸倒引当金		△ 11,000	102,890	
流動資産合計				20,791,796
資産合計				139,190,656

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ建設改良企業債

12,609,584

企業債合計

12,609,584

(2) 引当金

イ退職給付引当金

1,208,450

引当金合計

1,208,450

固定負債合計

13,818,034

4 流動負債

(1) 企業債

イ建設改良企業債

2,246,704

企業債合計

2,246,704

(2) 未払金

197,413

(3) 引当金

イ賞与引当金

1,367,000

引当金合計

1,367,000

(4) その他流動負債

14,489,821

流動負債合計

18,300,938

5 繰延収益

(1) 長期前受金

247,779,078

収益化累計額

△ 204,269,896

繰延収益合計

43,509,182

負債合計

75,628,154

資本の部

6 資本金

62,373,459

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ国庫補助金

1,361,227

ロ県補助金

495,208

ハ受贈財産評価額

823,440

資本剰余金合計

2,679,875

(2) 利益剰余金

イ当年度未処理

欠損金

1,490,832

利益剰余金合計

△ 1,490,832

剰余金合計

1,189,043

資本合計

63,562,502

負債・資本合計

139,190,656

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
財務諸表は税抜処理方式によっている。
- (2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法
予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 企業債の償還に係る他会計の負担
令和7年度（又は令和8年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,094,000円（又は14,857,000円）である。

